

コ. 生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法

【概要】

中小企業の人材育成担当者が、個々の企業実態に適したOJTを設計するための手法について、平成16年度はまず予備的な調査研究を行った。さらに、OJT実施後の訓練効果測定手法のようなOJT支援ツールを提供するため、変化が激しい産業界の就業実態に柔軟に対応しうるOJT手法について調査分析し、企画から訓練効果の測定に至るまでの一連のOJTプロセスについて、生涯職業能力開発体系を援用しながら検討を加えた。

また、OJTとOFF-JTとの関連性においても、感覚技能に注目しつつ調査分析を行い、OJTを補完するOFF-JTの具体的コース開発プロセスについて検討を行った。

【開発研究成果】

教材情報資料 No113

「生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法（コースプログラムの実施に関する報告）」
部内資料

「企業内OJTの現状分析（生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法に関する研究）」

【委員会構成】

氏名 (順不同)	所属
三輪 修	(株)デンソー技研センター
深津 俊幸	(株)デンソー技研センター
関本 政俊	(有)ヨネテック
生野 邦彦	松下電器産業(株) 人材開発カンパニー
佐藤 隆	(株)東芝 生産技術センター
太田 信幸	(株)東芝 生産技術センター
中村 洋	(株)日立製作所 総合教育センター
坪来 保雄	(株)日立製作所 オートモーティブシステムグループ
小原 哲郎	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科

【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

サ. 産学連携による大学・大学院等における社会人向け訓練コースに関する調査・研究

(研究期間 1年目/1年計画)

【概要】

社会人に対する教育訓練の必要性は以前から論じられ、官民それぞれの機関より各種の調査報告としてまとめられているところである。特に現在では本格的な知識社会を迎え、生涯教育の重要性が強調されるなか、大学・大学院などの高等教育機関での社会人に対する教育が注目されてきている。

また、近年の厳しい雇用環境を背景に、高度な専門性を求める雇用機会の増大を受け、職業能力開発施設等においても専門性を付与する教育訓練機会の拡充に努め、その導入部分において一定の成果を上げている。しかし、多様な価値観に対応した高度な人材養成という点では、残念ながら細分化されすぎた個々のニーズに対応しうる仕組みにはなっていない。

このため、より高度な内容の教育訓練については、大学・大学院と連携しながら、企業および社会人のニーズを取り込み、先端的な分野を中心とした教育訓練を従来の制度にとらわれず実施していくことが必要となる。この調査・研究では、教育訓練の提供側である大学・大学院等と受益者側である社会人に対し、アンケート、ヒアリング等を行い、高等教育機関の抱える課題、教育訓練を受ける社会人側の課題を明確化し、多様化する教育訓練ニーズを満たす訓練コース開発の一助となることを目的とした。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.128

「産学連携による大学・大学院等における社会人向け訓練コース設定の推進」

【委員会構成】

氏名 (順不同)	所 属
前 田 亮	東アジア民族技術研究所
池 野 順 一	埼玉大学 大学院理工学研究科
稲 川 文 夫	独立行政法人労働政策研究・研修機構
平 尾 智 隆	法政大学 キャリアデザイン学部資料室
小岩屋 正文	東海職業能力開発大学校
上 坂 淳 一	東北職業能力開発大学校
辻 栄 一	能力開発研究センター
伊 藤 英 樹	能力開発研究センター

【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

シ. 職業能力開発総合大学校におけるMOTコースの開発に係る調査・研究 (総合的ものづくり人材(仮称)育成のための訓練コース開発)

(研究期間 2年目/3年計画)

【概要】

技術革新の進展などの中で職務が高度化し、専門的知識・技能の他、問題発見・解決能力等のような変化に柔軟に対応できる能力が一層重要になっている。一方、ものづくりをはじめとする企業が新たな時代に対応して、創造性、戦略性を持ちつつ、持続的発展を続け、高付加価値化を目指していくために、高い技術力をビジネスに活かすことができる人材を育成していく必要に迫られている。本調査・研究の目的として、技術と経営の双方に通じた人材のみならず生産の現場からも経営的感覚を持った人材「総合的ものづくり人材」を育成するために必要な能力要素を求め、育成するためのカリキュラム開発を行った。

職業能力開発総合大学校は目的校としての存在意義を発揮する「ものづくり力(技能・技術力)」「人づくり力」など、実践的技術者育成に係るノウハウを有している。これらをベースとして、さらに生産現場において必要とされる能力を「人づくり力」を一步進めた「変革・推進力(リーダーシップ力、指導力等)」とし、これと「マネジメント力(経営的知識、感覚等)」、総合大がもっとも得意とする「ものづくり力」を併せ持った人材を「総合的ものづくり人材」とし、新たなカリキュラムを開発し人材の育成を行うこととした。

【開発研究成果】

部内資料「総合的ものづくり人材育成カリキュラム(ものづくり編)」

- ・企画書
- ・目標詳細図
- ・目標構成図
- ・教授内容概要書
- ・科目設定表

【委員会構成】

氏名 (順不同)	所属
中村 肇	株式会社三菱総合研究所
大滝 厚	明治大学
黒木 優一郎	富士通(株)
梅津 二郎	職業能力開発総合大学校
荒 隆 裕	職業能力開発総合大学校
大川 正 尋	中部職業能力開発促進センター
谷口 忠 勝	北陸職業能力開発大学校

【カリキュラム作成作業部会構成】

委員

氏名 (順不同)	所 属
荒 隆 裕	職業能力開発総合大学校 電気システム工学科
松 留 慎一郎	職業能力開発総合大学校 建築システム工学科
橋 本 幸 博	職業能力開発総合大学校 建築システム工学科
飯 田 裕	職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科
垣 本 映	職業能力開発総合大学校 福祉工学科
木 原 雅 巳	職業能力開発総合大学校 通信システム工学科
新 井 吾 朗	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科
田 中 義 弘	職業能力開発総合大学校東京校 応用課程生産機械システム技術科
平 野 健 次	高度職業能力開発促進センター 素材生産システム系

オブザーバー

氏名 (順不同)	所 属
花 房 昭 彦	職業能力開発総合大学校 福祉工学科
徳 永 剛	職業能力開発総合大学校 精密機械システム工学科

【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

ス. 受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする 訓練システムの研究

(研究期間 1年目/3年計画)

【概要】

近年の急激な離職者増に対応するため、職業能力開発機関では、自身の職業能力開発施設における訓練ばかりでなく、民間教育機関または企業に対し離職者訓練の業務委託を行い、セーフティネットの維持に努めてきた。また、システム・ユニット訓練による組織的な離職者訓練への取り組みも、この離職者の急増に対し、全国において均質な能力開発による再就職のための支援として一定の効果があった。

しかし、近年の産業構造の急激な変化により、雇用者側の求める職業能力が多様化、高度化したため、今までの離職者に向けた支援が必ずしもニーズに合致しなくなっている。

このため、今後は適切な訓練技法や訓練内容の見直しなど、これまで以上に柔軟で個々のニーズに合わせた訓練システムを構築して行く必要が生じている。

本調査・研究では、離職者訓練の受講生に対しアンケート調査を行い、求められる離職者訓練のあり方を探るとともに、就職支援に係る相談業務に携わっている能力開発支援アドバイザー、及び求人ニーズに係る能力要件を明確化し求職者ニーズのマッチング業務に携わっている能力要件明確化アドバイザーに対する聞き取り調査と、修了生を採用予定している企業へのヒアリング調査を行い離職者訓練の現状と問題点を把握し、委託訓練などの取り組み事例を参考に、今後の離職者のための職業能力開発に対する訓練システムの提案を試みる。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.127

「受講者の能力と個々の訓練ニーズに適合することを容易にする訓練システムの研究」

－離職者を対象にした効果・効率的訓練システムの構築－

【委員会構成】

氏名 (順不同)	所 属
磯山 要三	関東職業能力開発大学校
神川 博義	雇用・能力開発機構 神奈川センター
坪内 茂樹	山形職業能力開発促進センター
中川 賢一	中部職業能力開発促進センター
成松 清水	雇用・能力開発機構 広島センター
降旗 英明	雇用・能力開発機構 新潟センター
矢野 昇平	雇用・能力開発機構 三重センター
辻 栄一	能力開発研究センター
堤 一郎	能力開発研究センター

【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

セ. 新分野等への事業展開を担う人材養成のための訓練コースの開発

【概要】

構造改革等の進展に伴い、多くの雇用機会の喪失が生ずることが予想されることから、雇用機会の拡大が期待される新規・成長分野等において、良好な雇用機会の創出や円滑な労働移動の実現を図る必要がある。とりわけこれらの分野等の創業・経営革新を支援し、雇用創出に資する必要がある。

そのためには、新分野等への事業展開に必要な相談援助及び情報提供、さらに人材養成のための訓練コースの開発・実施・普及等による人材面を中心とした支援が必要であることから学識経験者、産業界、行政等委員による「新分野等への事業展開を企画・実施する人材を養成する訓練コースの開発に関する検討委員会」を設置し、「新分野等への事業展開を企画・実施する人材を養成する訓練コース」（以下、「起業家養成コース」という。）に関する次の検討、開発等を行った。

- 1 起業家養成等コースに係る基本的な考え方に関すること。
- 2 起業家養成等コースに係るカリキュラムに関すること。
- 3 起業家養成等コースに係る教材に関すること。
- 4 起業家養成等コースに係る相談援助・情報提供のあり方に関すること。
- 5 その他起業家養成等コースの企画・実施に関すること。

平成16年度は、検討委員会のもと、起業等に関する訓練指導者養成のためのコース開発作業部会及び13, 14, 15年度に開発した起業家養成コース48コースの補充、拡充を目的とした起業家等養成コース開発作業部会を立ち上げ検討・開発を行った。

開発した教材は、起業・新分野展開支援センターや雇用・能力開発機構都道府県センターで開催される雇用創出交流会で、創業・異業種進出に関して必要な知識の習得や新たなビジネスチャンスの創出に役立つサポートセミナーで活用する。

【開発研究成果】

○起業家等養成コース（平成16年度開発コース）

新規コース（17コース）

- ・創業のためのパッション醸成～起業・創業のための自分確認～
- ・技術開発ベンチャー企業の経営戦略と資金調達
- ・独立開業に必要な特許技術情報の活用法
- ・売れて儲かるマーケティング戦略
- ・独立創業とは？～実践的独立創業を考える～
- ・介護・福祉ビジネスの展開とケーススタディ
- ・ITビジネスの展開とケーススタディ
- ・小売業の創業に役立つ知識とコツ
- ・飲食業の創業の仕方
- ・会社の設立と開業資金の調達法
- ・創業のための事業構想のまとめ
- ・起業家のためのビジネスプランの作り方
- ・販路開拓のための広報・営業手法
- ・簿記会計の知識（帳簿のつけ方）
- ・起業家が知っておくべき税務知識
- ・起業家のためのビジネス法務の基礎知識
- ・経営革新のための研究開発の進め方～製造業～

改訂コース（18コース）

- ・創業徹底指南塾
- ・起業家のための経営成功のポイント
- ・起業家のための創業支援策徹底活用法
- ・どんどん生まれる事業アイデアの発想法
- ・創業・起業の実現性チェックポイント
- ・実践！事業計画書作成
- ・創業資金の集め方教えます～収支計画の考え方
- ・創業を成功させるためのマーケティングの考え方
- ・お客様がどんどん増える広報・営業手法
- ・誰でもできる会社の設立と賢い資金調達
- ・起業家のための財務実務
- ・創業者のためのキャッシュフロー経営
- ・創業のための税務と社会保険
- ・起業家・経営者の法律知識と実務
- ・創業に必要な知的財産権
- ・起業家のための実践的組織・人事戦略
- ・在宅介護ビジネスの創業の仕方
- ・ITビジネス創業のポイント
- ・『フランチャイズ加盟』成功の秘訣
- ・会社経営のリスクとマネジメント

【検討委員会構成】（順不同）

氏名	所属	氏名	所属
高橋 美樹	慶応義塾大学商学部 教授	田中 久	厚生労働省職業能力開発局 能力開発課 課長補佐
濱田 嘉一	(社)先端技術産業調査会 ベンチャー・中小企業支援センター長	川村 英治	雇用・能力開発機構 職業能力開発指導部 次長
長山 宗広	信金中金総合研究所 主任研究員	織内 光胤	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 企画調整部長
若月 誠	アクティブユニット 代表	長瀬 安信	職業能力開発総合大学校 起業・新分野展開支援センター長
山本 邦彦	山本技術士事務所 代表	久富 慶吾	職業能力開発総合大学校 関西起業・新分野展開支援センター長
皆川 勝弘	(株)流通ビジネスコンサルティング 代表取締役社長		

【起業家等養成コース開発作業部会構成】（順不同）

1. 起業・新分野展開支援センター

氏名	所属	氏名	所属
岩田 修己	経営創研(株)	浜田 正幸	株式会社ケアブレインズ
大野 敏夫	大野創造経営支援研究所	林 明弘	(有)林ビジネスコンサルタント
緒方 真一	(株)ビジネス工房	船田 雅美	経営創研(株)
蔵野 武	蔵野経営労務研究所	古屋由美子	(有)INRコンサルティング
黒羽 博正	黒羽経営研究所	三宅 幹雄	MMCオフィス
関本征四郎	B. S. JAPAN	村山 賢誌	(社)中小企業診断協会東京支部中央支会

竹村 孝宏	経営創研(株)	山本 邦彦	山本技術士事務所
田坂 公	亜細亜大学講師、大川内久雄税理士事務所顧問	吉倉 英代	コンサルティングオフィスFILL
長屋 勝彦	ケー・エムコンサルティング	内山ともや	(社)発明学会
服部 聡明	経営創研(株)	原田 弘子	中小企業診断士

2. 関西起業・新分野展開支援センター

氏 名	所 属	氏 名	所 属
谷口 清志	経営労務研究所ITIC	大元 相	経営創研株式会社
福島 繁	経営創研株式会社	三原 秀章	三原公認会計士事務所
横山 昌司	経営創研株式会社	羽原伊久雄	羽原公認会計士事務所
志賀 公治	コンサルティングパートナー “AUBE”	川村 和久	栄光綜合法律事務所
西田 金司	西田経営事務所	島ノ内英久	(有)WILLENS
小寺 祥雄	小寺事務所		

【事務局】

雇用・能力開発機構 職業能力開発指導部大学校指導課

職業能力開発総合大学校 起業・新分野展開支援センター

職業能力開発総合大学校 関西起業・新分野展開支援センター

能力開発研究センター 職業訓練教材整備室

(2) 開発研究事業

ソ. システム・ユニット訓練にかかるカリキュラム及び教材等の開発

【概要】

離職者訓練におけるシステム・ユニット訓練方式については、就職促進のために一層の地域ニーズの反映、効果的・弾力的な構成の充実が必要である。今期は、従来のカリキュラムモデルからの選択方式でなく、自由選択システム導入の検討、各訓練科に対応する生涯職業能力開発体系の整備及び仕上がり像ごとの習得度測定に係る訓練課題例の作成を離職者訓練カリキュラム等検討委員会において実施した。また、同委員会に付随して特別委員会を開催し、訓練分野ごとに外部委員（企業等）を招き入れ、各業界の動向や当該訓練方式におけるカリキュラムの適合等についてヒアリングを行った。

一方、システム・ユニット訓練用テキストについては、離職者訓練カリキュラム等検討委員会の意向に基づき、必要性のあるテキストについては、新規作成あるいは改訂作業を行った。

なお、これらの一部については、その執筆・改訂等を企業等の外部の方に依頼した。さらにテキストのほかに、課題集の作成も行った。

【開発研究成果】

1. 平成17年度版システム・ユニット訓練カリキュラム集CD-ROM

収録内容：システム編成シート、ユニットシート、安全衛生作業シート、情報シート、習得度測定確認評価用課題事例集及び生涯職業能力開発体系

2. システム・ユニット訓練用テキスト及び課題集

新規作成分：5冊（テキスト：1冊、課題集：4冊）

改訂作成分：67冊（ユニットシートのための改訂も含む）

【離職者訓練カリキュラム等検討委員】（敬称略、順不同）

系	担当科名	所属施設名	委員氏名	
機 械	テクニカルオペレーション CAD/CAM技術 テクニカルマネジメント	職業能力開発総合大学校	垣 本 映	
		宮城職業能力開発促進センター	佐 藤 広 美	
		高知職業能力開発促進センター	豊 田 香	
		石川職業能力開発促進センター	関 根 章 正	
		関東職業能力開発促進センター	福 木 正 生	
		高度職業能力開発促進センター	遠 藤 宏 光	
		関西職業能力開発促進センター	藤 原 力	
	金 属	金 属 系	岩手職業能力開発促進センター	戸 莉 勝 詳
			栃木職業能力開発促進センター	秋 本 憲 二
			広島職業能力開発促進センター	野 原 英 孝

系	担当科名	所属施設名	委員氏名	
電 気	電気通信施工技術 光通信施工技術	職業能力開発総合大学校	渡辺信公	
		京都職業能力開発促進センター	清原啓司	
		広島職業能力開発促進センター	花岡忠司	
		愛媛職業能力開発促進センター	菅沼啓	
		熊本職業能力開発促進センター	山下繁彦	
居 住	ビル ビル管理 ビル設備サービス	職業能力開発総合大学校	橋本幸博	
		秋田職業能力開発促進センター	伊藤敬二	
		熊本職業能力開発促進センター	渡辺福之	
		鹿児島職業能力開発促進センター	下別府耕生	
	住 宅	住宅サービス 住宅リフォーム技術	北海道職業能力開発促進センター	佐橋純
			新潟職業能力開発促進センター	中村基樹
			兵庫職業能力開発促進センター	坂下哲也
			高度職業能力開発促進センター	菊地圭
管 理 事 務	ビジネスワーク 生産経営実務	沖縄職業能力開発促進センター	仲村将伸	
		石川職業能力開発促進センター	赤沼啓二	
		富山職業能力開発促進センター	小磯重隆	
		生涯職業能力開発促進センター	濱本寿	
		中部職業能力開発促進センター	杉浦圭一	
		南伊勢職業能力開発促進センター	長崎盛	
制 御	生産システム技術科 制御技術科	茨城職業能力開発促進センター	二宮誠	
		栃木職業能力開発促進センター	矢野牧人	
		千葉職業能力開発促進センター	末富暢	
		関西職業能力開発促進センター	藤本周央	
		兵庫職業能力開発促進センター	古元克彦	
		岡山職業能力開発促進センター	大山有利	
情 報	マネジメント情報システム	職業能力開発総合大学校	松本茂昭	
		中部職業能力開発促進センター	竹中久	
		京都職業能力開発促進センター	永田行宏	
		兵庫職業能力開発促進センター	都留史明	
		茨城職業能力開発促進センター	大江康二	

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会に係る特別委員】（敬称略、順不同）

系	氏 名	所 属
機械系	板 倉 智 彦	株式会社 スタッフサービス テクニカルセンター
	村 上 博	東京航空計器株式会社
	青 田 利 一	株式会社 ウェルディング アロイズ・ジャパン
	渡 辺 政 雄	株式会社 長津製作所
電気系	向 島 邦 幸	株式会社関電工 ネットワークソリューション本部 ネットワーク工事部 文京工務所
	田 中 清	NTTアドバンステクノロジー株式会社 教育研修センタ
制御系	石 川 欣 也	三菱電機名古屋製作所 FAシステム部 メルセックテクニカルセンター
	吉 田 尚 弘	社団法人 日本プラントメンテナンス協会 資格認定部
居住系	鈴 木 廣 美	株式会社 三光ビルサービス社
	斉 藤 邦 正	本州ビル・メンテナンス株式会社
	寺 阪 勝 文	株式会社 ダイワサービス
	小松原 学	職業訓練法人 富士教育訓練センター
情報系	田 中 智 己	株式会社 リクルートスタッフィング IT開発部 カスタマーサービス課
	平 島 一	株式会社 日本電脳相談
	桑 山 義 明	株式会社シーガル（日本ユースウェア協会 理事）
管理・事務系	大 嶋 博 史	墨田公共職業安定所
	清水谷 秀 樹	東京都商工会議所墨田支部
	菅 野 陸 朗	NTTヒューマンソリューションズ株式会社

【テキスト作成委員】（敬称略、順不同）

内部執筆委員

系	所属施設名	委員氏名
機械	高度職業能力開発促進センター	坪内左京
電気	滋賀職業能力開発促進センター	神崎啓太郎
	鹿児島職業能力開発促進センター	後迫寛
居住	秋田職業能力開発促進センター	伊藤敬二
	静岡職業能力開発促進センター	的野博訓
	兵庫職業能力開発促進センター	坂下哲也
	高度職業能力開発促進センター	菊地圭
管理事務	石川職業能力開発促進センター	赤沼啓二
	富山職業能力開発促進センター	小磯重隆
制御	茨城職業能力開発促進センター	二宮誠
	栃木職業能力開発促進センター	塚谷啓介
	岡山職業能力開発促進センター	上野智久
	千葉職業能力開発促進センター	田中泰樹
情報	中部職業能力開発促進センター	竹中久
	京都職業能力開発促進センター	永田行宏
	兵庫職業能力開発促進センター	都留史明
	茨城職業能力開発促進センター	大江康二

外部執筆委員

系	所属	執筆委員氏名
制御	三菱電機エンジニアリング株式会社中日本営業所	青木正夫
	鳥居電業株式会社	八木伸明
居住	—	天沼興一
管理事務	株式会社水工社	原口忍
	奥本悟事務所	奥本悟

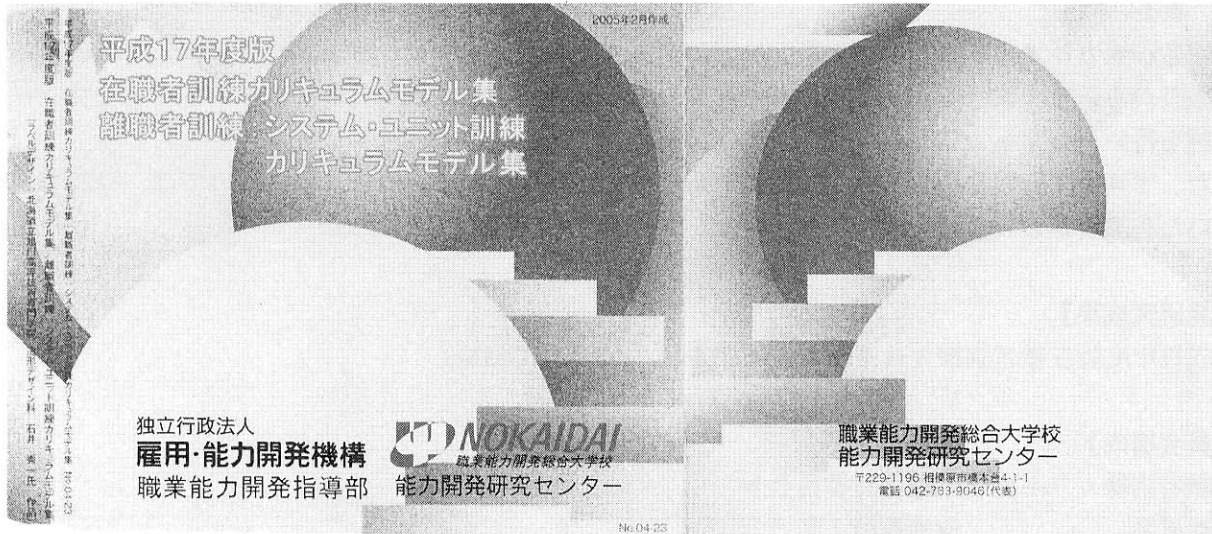
【事務局】

雇用・能力開発機構 職業能力開発指導部

能力開発研究センター 訓練技法研究室

【参考】

〈作成CD-ROMラベル〉



ラベルデザイン：石井 秀一 氏（北海道立旭川高等技術専門学院 造形デザイン科）

〈メニュー画面〉

